

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)



平成 18年 10月 30日

上場会社名 株式会社 関 電 工

コード番号 1942

(URL http://www.kanden.co.jp)

代表者 取締役社長 山口 学

問合せ先責任者 総務部長 松本 康憲

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 30日

親会社等の名称 東京電力株式会社(コード番号 9501)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 4431 - 2111

親会社等における当社の議決権所有比率 47.8%

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	197,888	△ 1.4	3,403	△ 40.2	3,831	△ 36.0
17年 9月中間期	200,672	7.6	5,690	6.3	5,988	3.7
18年 3月期	436,979		10,741		11,415	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	3,626	△ 0.6	17.71		-	
17年 9月中間期	3,648	△ 6.1	17.81		-	
18年 3月期	8,408		40.32		-	

- (注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 △20百万円 17年 9月中間期 △57百万円 18年 3月期 30百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 204,749,278 株 17年 9月中間期 204,832,877 株 18年 3月期 204,807,485 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年 9月中間期	343,045		179,007		51.7		866.28	
17年 9月中間期	328,155		176,716		53.9		862.82	
18年 3月期	356,277		176,495		49.5		861.20	

- (注)①期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 204,734,495 株 17年 9月中間期 204,813,803 株 18年 3月期 204,766,366株
 ②17年9月中間期、18年3月期は、前期決算短信の総資産、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	△ 1,860		△ 9,814		△ 375		25,901	
17年 9月中間期	7,372		△ 12,445		△ 286		36,649	
18年 3月期	15,924		△ 17,025		△ 2,976		37,952	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	452,500		8,800		7,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 61銭

- (注) 上記予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付書類 5ページ「通期の見通し」及び 33ページ「通期の業績予想」をご参照下さい。

(添付書類)

企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1 社、連結子会社 18 社、持分法適用関連会社 1 社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社は、関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)トライクリエイト、(株)阪電工（以上13社は連結子会社、(株)阪電工は平成18年7月1日阪急電気工事(株)から社名変更）に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)（連結子会社）には工事警備業務を、(株)ベイテクノ（連結子会社）には設計・積算業務を、それぞれ発注しております。

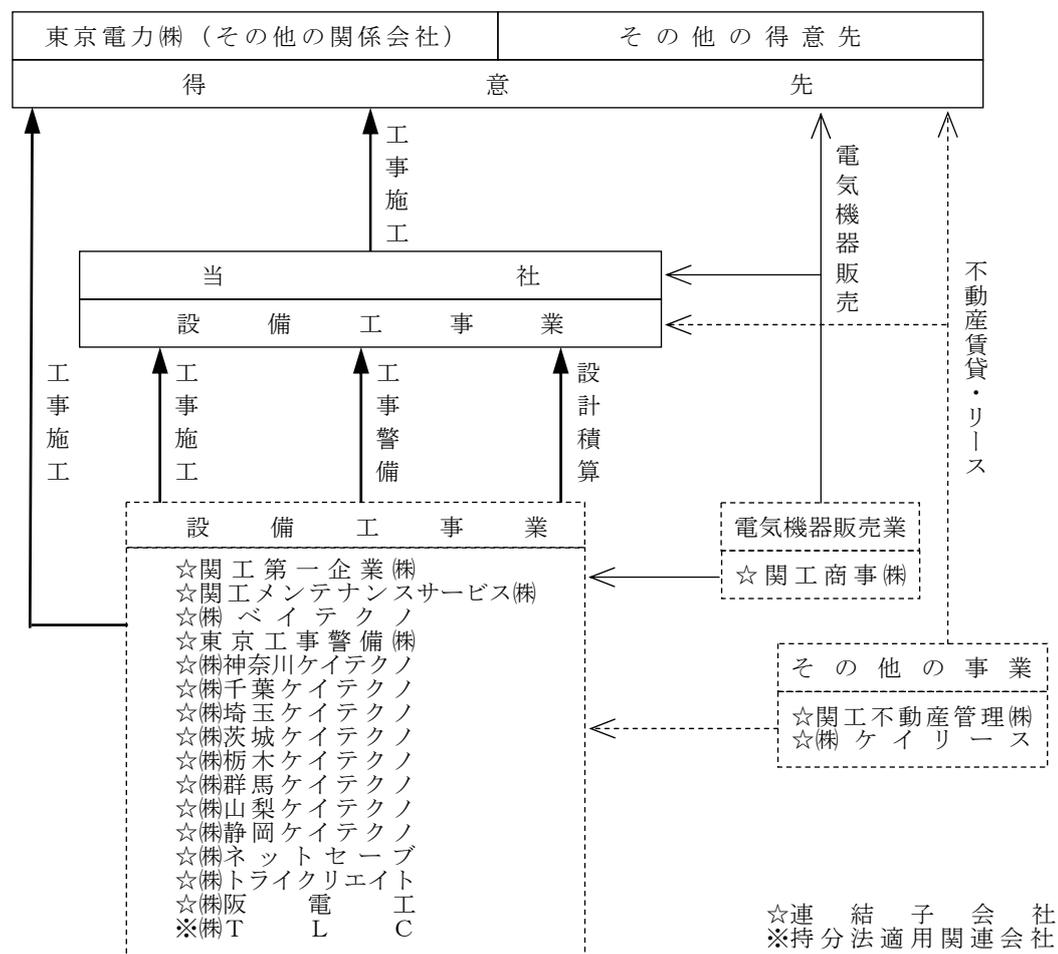
また、当社及び(株)T L C（持分法適用関連会社）は、東京電力(株)（その他の関係会社）より電気工事を受注しております。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)（連結子会社）は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)（連結子会社）は不動産賃貸業を、(株)ケイリース（連結子会社）はリース業をそれぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

株主の皆さま、お客さま及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ① 人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
 - ② お客さまのニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
 - ③ 絶えざる自己革新によって、株主の皆さまのご期待に応える未来指向型の企業を目指します。
- の3項目を経営理念として掲げております。

2. 利益配分に関する基本方針

安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって株主の皆さまに対する利益配分に努めております。

3. 中長期的な経営課題

今後の事業環境につきまして、建設業界においては、熾烈な受注・価格競争が続くものと予想され、電力設備投資も圧縮基調で計画されていることから、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況で推移するものと想定されます。

このような困難な情勢を克服し、中・長期的に業容を発展させていくため当社は、本年4月に策定いたしました経営ビジョン「元気みなぎる関電工2008」に掲げた目標の達成に向け、以下の経営諸施策を推進しております。

まず、本年3月より事業者向けコールセンターサービス「関電工サポートサービス“365”」を開始し、新規得意先の開拓やリニューアル工事の獲得を図るとともに、堅調な情報通信市場における営業開発体制を強化するなど、受注の拡大に努めております。また、社員全員で広範かつきめ細かく情報収集するため、全社大で営業関連情報を効率的に共有・管理するシステムを構築いたしました。

次に、受注から施工に至るまでのコストマネジメント機能を強化し、工事原価の圧縮を図るとともに、業務プロセスの見直しや社内ネットワークの有効活用による業務のスリム化を推進するなど、トータルコストの削減にも取り組んでおります。

更には、社員の挑戦意欲を引き出す人事制度や高度な専門性を有する技術・技能職社員を評価する認定制度を導入するとともに、社内イントラを利用して社員の提言を積極的に取り入れる仕組みを整備するなど、社員の意識改革を推し進め、職場の活性化を図っております。

今後とも当社は、安全の確保と環境の保全に全力を傾注するとともに、常に改革意識を持ってこれらの経営ビジョンを着実に実践し、お客さまから信頼される確かな企業ブランドの構築と高い企業価値の創造を実現することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいり所存であります。

4. 投資単位の引下げに対する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆さまが投資していただきやすい環境を整えるための施策であると認識しております。

したがって、投資家の皆さまからのニーズはもとより、当社の株価水準や株主数の推移、株式の流動性などを勘案して、慎重に対処してまいり所存であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京電力㈱	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	47.8 (1.2)	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

東京電力㈱は、当社議決権の 47.8% (うち、間接所有割合 1.2%) を所有するその他関係会社であります。同社は電気事業を営んでおり、当社は、同社の電力設備の建設・保守を担い、同社より電力設備工事を受注しております。工事の受注に際しましては、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当中間期における当社グループの売上高に占める同社の割合は約 5 割であります。当社の取締役 18 名のうち 5 名及び社外監査役 3 名は同社出身であり、社外監査役 3 名中 2 名は同社の取締役又は監査役を兼務しております。

また、親会社等からの独立性を保ち、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、重要な意思決定事項につきましては、役付取締役で構成された常務会での事前審議を経た上で、取締役会において最終決定を行っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気事業	兼任 2 名 転籍 6 名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	98,694	受取手形・ 完成工事 未収入金等	19,292
							未成工事 受入金	2,720
					材料の 購入	24,838	支払手形・ 工事未払金 等	4,383

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期は、国内外の堅調な需要を背景として民間設備投資が増加したものの、建設投資は依然として伸び悩み、電力設備投資も縮減傾向にあるなど、引き続き厳しい事業環境下にありました。

このため当社は、お客様ニーズに的確にお応えするソリューション営業活動を積極的に展開し、受注の拡大を図るとともに、業務全般にわたる効率化・簡素化を推進し、コストの削減にも取り組みました。

この結果、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

売上高	1,978億8千8百万円	(対前中間期比 98.6%)
経常利益	38億3千1百万円	(対前中間期比 64.0%)
中間純利益	36億2千6百万円	(対前中間期比 99.4%)

(単独業績)

売上高	1,909億6千8百万円	(対前中間期比 97.4%)
経常利益	31億5千7百万円	(対前中間期比 58.9%)
中間純利益	33億4千6百万円	(対前中間期比 100.2%)

(2) 通期の見通し

下半期につきまして、建設業界においては、熾烈な受注・価格競争が続くものと予想され、電力設備投資も圧縮基調で計画されていることから、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況で推移するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、

(連結業績)

売上高	4,525億円	(対前期比 103.6%)
経常利益	88億円	(対前期比 77.1%)
当期純利益	77億円	(対前期比 91.6%)

(単独業績)

売上高	4,375億円	(対前期比 102.6%)
経常利益	80億円	(対前期比 77.2%)
当期純利益	72億円	(対前期比 87.2%)

を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する事項

当期の中間配当金につきましては、期初の予定通り1株につき6円とすることを決定いたしました。

なお、年間配当金につきましては、期末配当金を1株当たり6円とし、合わせて1株当たり12円といたす予定であります。

2. 財政状態

(1) 当中間期末の資産の状況

- ・ 総 資 産 3,430 億 4 千 5 百万円 (対前期末比 96.3%)
- ・ 純 資 産 1,790 億 7 百万円
- ・ 自 己 資 本 比 率 51.7% (対前期末比 2.2 ポイント増)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 132 億 3 千 1 百万円減少し、当中間連結会計期間末で 3,430 億 4 千 5 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が 197 億 1 千 7 百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 110 億 1 千 8 百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が時価評価などにより 29 億 9 千 5 百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 22 億 1 千 3 百万円減少しました。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が 107 億 2 千万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 141 億 3 千 6 百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が 13 億円 6 千万円減少したものの、利益剰余金が 22 億 6 千 5 百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 9 億 5 百万円増加しました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により資金が減少したため、前連結会計年度末から 120 億 5 千 1 百万円減少し、259 億 1 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって 18 億 6 千万円の資金が減少しました（前年同期比 92 億 3 千 2 百万円減少）。これは主に、売上債権の減少額 201 億 8 千 1 百万円などの資金増加要因、未成工事支出金の増加額 116 億 6 千 2 百万円、仕入債務の減少額 118 億 5 千 3 百万円などの資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって 98 億 1 千 4 百万円の資金が減少しました（前年同期比 26 億 3 千 1 百万円増加）。これは主に、有価証券の売却により 86 億 4 百万円の収入があったものの、定期性預金の純増加額 68 億 1 千万円、有価証券の取得に 110 億 5 百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって3億7千5百万円の資金が減少しました(前年同期比8千8百万円減少)。これは主に、短期借入金の純増加額9億8千5百万円があったものの、配当金の支払に12億2千8百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率	49.9%	49.1%	53.9%	49.5%	51.7%
時価ベースの自己資本比率	33.9%	41.2%	49.9%	50.7%	48.4%
債務償還年数	0.8年	0.4年	1.3年	0.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	235.0倍	187.3倍	161.0倍	168.6倍	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算している。

* 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、売上高の約5割を東京電力㈱が占めています。

②取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

資材価格等が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		37,457		30,920		36,660		
2	※5	55,291		64,094		83,811		
3		7,931		14,500		11,602		
4		53,263		56,360		44,654		
5		7,300		8,592		7,278		
6		14,541		11,851		13,330		
		貸倒引当金		△1,074		△897		
				△897		△897		
		流動資産合計	174,710	53.2	185,421	54.1	196,440	55.1
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※6	26,046		23,991		25,011		
(2)		57,371		56,520		56,408		
(3)		8,532	91,949	8,780	89,291	9,040	90,460	
2			1,873		2,102		2,007	
3								
(1)	※2	46,418		53,247		56,243		
(2)		11,599		10,607		9,583		
(3)		7,111		7,016		7,038		
		貸倒引当金		△4,643		△5,496		
		△5,508	59,620	66,229		67,369		
		固定資産合計	153,444	46.8	157,623	45.9	159,837	44.9
		資産合計	328,155	100	343,045	100	356,277	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形・ 工事未払金等	※5	52,463		62,731		73,452		
2 短期借入金		9,231		9,006		7,911		
3 未成工事受入金		26,908		25,267		27,408		
4 完成工事 補償引当金		438		425		430		
5 工事損失引当金		—		1,026		396		
6 その他	※5	13,486		11,400		12,444		
流動負債合計		102,527	31.2	109,857	32.0	122,043	34.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		625		325		525		
2 退職給付引当金		43,414		41,626		43,251		
3 役員退職慰労 引当金		1,146		1,247		1,348		
4 その他		2,164		10,980		11,006		
固定負債合計		47,351	14.4	54,180	15.8	56,131	15.7	
負債合計		149,879	45.6	164,037	47.8	178,174	50.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,558	0.5	—	—	1,607	0.5	
(資本の部)								
I 資本金		10,264	3.1	—	—	10,264	2.9	
II 資本剰余金		6,422	2.0	—	—	6,424	1.8	
III 利益剰余金		145,736	44.4	—	—	149,255	41.9	
IV 土地再評価差額金		1,161	0.4	—	—	△7,650	△2.1	
V その他有価証券 評価差額金		13,354	4.1	—	—	18,467	5.1	
VI 自己株式		△222	△0.1	—	—	△265	△0.1	
資本合計		176,716	53.9	—	—	176,495	49.5	
負債、少数株主 持分及び資本合計		328,155	100	—	—	356,277	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,264	3.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,424	1.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	151,520	44.2	—	—
4 自己株式		—	—	△291	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	167,917	48.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	17,106	5.0	—	—
2 土地再評価 差額金		—	—	△7,667	△2.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	9,439	2.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,651	0.5	—	—
純資産合計		—	—	179,007	52.2	—	—
負債純資産合計		—	—	343,045	100	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 完成工事高	※ 1		200,672	100	197,888	100	436,979	100			
II 完成工事原価			183,448	91.4	183,456	92.7	403,582	92.4			
完成工事総利益			17,223	8.6	14,432	7.3	33,397	7.6			
III 販売費及び 一般管理費			11,532	5.7	11,028	5.6	22,656	5.2			
営業利益			5,690	2.8	3,403	1.7	10,741	2.5			
IV 営業外収益											
1 受取利息			40		72		88				
2 受取配当金			300		331		475				
3 賃貸料			57		61		130				
4 その他			129	527	0.3	82	548	0.3	332	1,027	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息		45		38		94					
2 持分法による 投資損失		57		20		—					
3 その他		126	229	0.1	61	120	0.1	258	353	0.1	
経常利益			5,988	3.0		3,831	1.9		11,415	2.6	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益	※ 2		95			820			191		
2 固定資産売却益	※ 3		2			35			208		
3 その他	※ 4		144	243	0.1	197	1,053	0.5	168	568	0.1
VII 特別損失											
1 その他	※ 5		81	81	0.0	17	17	0.0	553	553	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,151	3.1		4,867	2.5		11,430	2.6	
法人税、住民税 及び事業税	※ 6		2,503			1,192			721		
法人税等調整額	※ 6		—	2,503	1.2	—	1,192	0.6	2,264	2,986	0.7
少数株主利益			—	—		48	0.0		35	0.0	
少数株主損失			0	0.0		—	—		—	—	
中間(当期)純利益			3,648	1.8		3,626	1.8		8,408	1.9	

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,422		6,422
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,422		6,424
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			143,218		143,218
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,648		8,408	
2 連結子会社による非連結 子会社の合併に伴う 増加高		44	3,692	44	8,452
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		1,024		2,253	
2 役員賞与金		150		150	
3 土地再評価差額金取崩額		—	1,174	12	2,416
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			145,736		149,255

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
中間純利益			3,626		3,626
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,265	△26	2,238
平成18年9月30日残高(百万円)	10,264	6,424	151,520	△291	167,917

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
役員賞与(注)					△150
中間純利益					3,626
土地再評価差額金の取崩					17
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,360	△17	△1,377	43	△1,333
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,360	△17	△1,377	43	905
平成18年9月30日残高(百万円)	17,106	△7,667	9,439	1,651	179,007

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,151	4,867	11,430
減価償却費		2,742	2,877	5,875
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△12	△862	△200
工事損失引当金の増減額 (減少:△)		—	630	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△424	△1,886	△588
受取利息及び受取配当金		△340	△404	△564
支払利息		45	38	94
投資有価証券評価損		70	9	472
投資有価証券売却損益 (益:△)		△135	△197	△152
持分法による投資損益 (益:△)		57	20	△30
売上債権の増減額 (増加:△)		24,335	20,181	△4,314
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		758	△11,662	9,362
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,256	△1,314	△1,233
仕入債務の増減額 (減少:△)		△21,809	△11,853	△819
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△2,644	△2,279	△2,144
その他		421	36	△607
小計		7,958	△1,797	16,578
利息及び配当金の受取額		339	390	562
利息の支払額		△45	△38	△94
法人税等の支払額		△880	△414	△1,122
営業活動による キャッシュ・フロー		7,372	△1,860	15,924

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の純増減額 (増加：△)		△50	△6,810	50
有価証券の取得による支出		△6,938	△11,005	△13,043
有価証券の売却による収入		1,006	8,604	5,439
有形固定資産の取得 による支出		△2,846	△1,751	△5,791
有形固定資産の売却 による収入		45	115	1,577
投資有価証券の取得 による支出		△4,046	△3,362	△5,580
投資有価証券の売却 による収入		140	3,559	160
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		—	1,191	—
貸付けによる支出		△3	△51	△18
貸付金の回収による収入		4	6	7
その他		241	△311	172
投資活動による キャッシュ・フロー		△12,445	△9,814	△17,025
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		670	985	△649
長期借入れによる収入		200	100	200
長期借入金の返済による 支出		△100	△200	△200
配当金の支払額		△1,024	△1,228	△2,253
その他		△33	△31	△73
財務活動による キャッシュ・フロー		△286	△375	△2,976
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	△1	31
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)		△5,348	△12,051	△4,046
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		41,867	37,952	41,867
VII 連結子会社による非連結子会 社の合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		130	—	130
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,649	25,901	37,952

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)ペイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト なお、(株)静岡ケイテクノは非連結子会社の(株)関工配電を吸収合併した。 また、(株)ケイリースは、平成17年7月1日付で関工興業(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)ペイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工 なお、(株)阪電工は持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となり、重要性を考慮して、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。 また、(株)阪電工は平成18年7月1日付で、阪急電気工事(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)ペイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト なお、(株)静岡ケイテクノは非連結子会社の(株)関工配電を吸収合併した。 また、(株)ケイリースは、平成17年7月1日付で関工興業(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名 阪急電気工事(株) (株)TLC</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名 (株)TLC</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名 阪急電気工事(株) (株)TLC</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	役員退職慰労引当金 同左 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、177,356百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、93,071百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,081	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,170百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高の金額は、19百万円である。</p> <p>※5 中間連結期末日満期手形の取扱い 当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、中間連結会計期間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>532 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>689 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (営業外支払手形)</td> <td>16 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,089	受取手形	532 百万円	支払手形	689 "	流動負債その他 (営業外支払手形)	16 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、92,615百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高の金額は、8百万円である。</p> <p>—————</p>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,126
保証先	保証額 (百万円)																			
従業員 (住宅資金)	2,081																			
保証先	保証額 (百万円)																			
従業員 (住宅資金)	2,089																			
受取手形	532 百万円																			
支払手形	689 "																			
流動負債その他 (営業外支払手形)	16 "																			
保証先	保証額 (百万円)																			
従業員 (住宅資金)	2,126																			
<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。</p>	<p>—————</p>	<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,141百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>485 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>177 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>1,156 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>156 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,141百万円	退職給付費用	485 "	役員退職慰労 引当金繰入額	177 "	事務用品費	1,156 "	貸倒引当金 繰入額	156 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,253百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>274 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>170 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,253百万円	退職給付費用	274 "	役員退職慰労 引当金繰入額	170 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>10,145百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>977 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>377 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>2,434 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,145百万円	退職給付費用	977 "	役員退職慰労 引当金繰入額	377 "	事務用品費	2,434 "
従業員給料手当	5,141百万円																									
退職給付費用	485 "																									
役員退職慰労 引当金繰入額	177 "																									
事務用品費	1,156 "																									
貸倒引当金 繰入額	156 "																									
従業員給料手当	5,253百万円																									
退職給付費用	274 "																									
役員退職慰労 引当金繰入額	170 "																									
従業員給料手当	10,145百万円																									
退職給付費用	977 "																									
役員退職慰労 引当金繰入額	377 "																									
事務用品費	2,434 "																									
<p>※2 前期損益修正益は、貸倒引当 金戻入額である。</p> <p>—————</p>	<p>※2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額809百万 円である。</p>	<p>※2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額160百万 円である。</p>																								
<p>※4 その他の主なものは、投資有 価証券売却益135百万円であ る。</p>	<p>※4 その他は、投資有価証券売却 益である。</p>	<p>※4 その他の主なものは、投資有 価証券売却益152百万円であ る。</p>																								
<p>※5 その他の主なものは、投資有 価証券評価損70百万円であ る。</p>	<p>※5 その他の主なものは、投資有 価証券評価損9百万円である。</p>	<p>※5 その他の主なものは、投資有 価証券評価損472百万円であ る。</p>																								
<p>※6 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法に より計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示してい る。</p>	<p>※6 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>—————</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	521,972	32,981	1,110	553,843
合計	521,972	32,981	1,110	553,843

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,228百万円	利益剰余金	6.0円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 37,457百万円 預入期間が3か月を 超える定期性預金 △807 "	現金預金勘定 30,920百万円 預入期間が3か月を 超える定期性預金 △7,517 "	現金預金勘定 36,660百万円 預入期間が3か月を 超える定期性預金 △707 "
現金及び現金同等物 36,649 "	取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 2,498 "	取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 1,999 "
	現金及び現金同等物 25,901 "	現金及び現金同等物 37,952 "

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,946	1,726	200,672	—	200,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	11,562	11,625	(11,625)	—
計	199,009	13,288	212,298	(11,625)	200,672
営業費用	193,610	12,996	206,606	(11,624)	194,981
営業利益	5,399	292	5,691	(0)	5,690

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,546	3,341	197,888	—	197,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	14,408	14,474	(14,474)	—
計	194,612	17,750	212,363	(14,474)	197,888
営業費用	191,579	17,359	208,939	(14,454)	194,484
営業利益	3,032	390	3,423	(20)	3,403

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432,613	4,365	436,979	—	436,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	27,820	27,947	(27,947)	—
計	432,740	32,186	464,926	(27,947)	436,979
営業費用	422,256	32,056	454,313	(28,074)	426,238
営業利益	10,483	130	10,613	127	10,741

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	430	430	0
(2) 社債	7,501	7,499	△1
(3) その他	—	—	—
合計	7,931	7,930	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,268	36,748	22,479
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,268	36,748	22,479

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	5,618百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,499	1,499	△0
(2) 社債	9,500	9,497	△2
(3) その他	1,501	1,501	△0
合計	12,501	12,498	△3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,851	44,631	28,780
(2) 債券	2,987	3,013	26
(3) その他	—	—	—
合計	18,839	47,645	28,806

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	5,446百万円
投資信託	1,998 "

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,100	1,099	0
(2) 社債	6,002	5,998	△4
(3) その他	3,500	3,499	△0
合計	10,602	10,597	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,785	46,876	31,091
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,785	46,876	31,091

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	5,197百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "
合同運用指定金銭信託	1,000 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左	同左